

四半期報告書

(第66期第3四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社ダイナック

東京都新宿区新宿一丁目8番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第66期第3四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイナック
【英訳名】	DYNAC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若杉 和正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03（3341）4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目8番1号
【電話番号】	03（3341）4216（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長、法務・総務部長 CSR推進担当 大和田 雄三
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイナック 大阪オフィス （大阪市北区堂島浜二丁目1番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 累計期間	第66期 第3四半期 累計期間	第65期 第3四半期 会計期間	第66期 第3四半期 会計期間	第65期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	28,647,766	26,375,762	9,360,790	8,722,007	37,768,395
経常利益又は経常損失（△）（千円）	137,095	396,466	△59,685	103,084	270,770
四半期純利益又は四半期（当期）純損失 （△）（千円）	△58,823	180,459	△67,063	23,221	△848,378
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	1,741,625	1,741,625	1,741,625
発行済株式総数（株）	—	—	7,033,000	7,033,000	7,033,000
純資産額（千円）	—	—	4,535,223	3,820,837	3,746,801
総資産額（千円）	—	—	18,515,095	15,991,224	17,378,090
1株当たり純資産額（円）	—	—	644.86	543.28	532.75
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期（当期）純損失金額（△）（円）	△8.36	25.66	△9.54	3.30	△120.63
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純 利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	5.00	—	5.00	10.00
自己資本比率（％）	—	—	24.5	23.9	21.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	928,836	967,463	—	—	1,325,090
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△169,131	253,235	—	—	△270,360
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△562,857	△1,234,014	—	—	△1,012,990
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	—	—	376,352	207,929	221,245
従業員数（人）	—	—	1,106	1,047	1,084

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第3四半期累計期間及び第66期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第65期第3四半期累計期間及び第65期第3四半期会計期間並びに第65期は、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,047（1,910）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員（就業時間8時間換算による月平均人数）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 収容能力及び収容実績

当第3四半期会計期間の収容能力及び収容実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前年同四半期比 (%)		前年同四半期比 (%)
レストラン・バー事業	2,793	93.9	3,828	91.0
ケータリング事業	—	—	94	104.1
その他の事業	—	—	373	145.2
合計	2,793	93.9	4,296	94.3

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

なお、当第3四半期会計期間の収容能力及び収容実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)			
	客席数(千席)		来客実績(千人)	
		前年同四半期比 (%)		前年同四半期比 (%)
東京都	930	93.4	1,724	93.0
埼玉県	112	92.6	106	94.5
千葉県	215	119.8	258	106.3
神奈川県	186	102.8	185	82.9
滋賀県	129	92.6	131	85.7
大阪府	343	91.1	602	95.3
兵庫県	328	88.3	728	97.5
その他の府県	547	90.1	559	95.1
合計	2,793	93.9	4,296	94.3

(注) 客席数は、各店舗の客席数に営業日数を乗じて算出しております。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
レストラン・バー事業	2,132,530 千円	91.4
ケータリング事業	126,563	131.7
その他の事業	329,386	110.8
合計	2,588,480	94.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
料理原材料	1,427,639 千円	93.5
飲料	650,391	90.6
売店商品	407,102	104.8
その他	103,347	110.1
合計	2,588,480	94.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
レストラン・バー事業	7,943,050 千円	91.7
ケータリング事業	211,366	119.0
その他の事業	567,591	109.7
合計	8,722,007	93.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第3四半期会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比 (%)
東京都	3,712,061 千円	91.5
埼玉県	262,103	93.3
千葉県	331,246	124.8
神奈川県	449,964	92.8
滋賀県	315,868	80.8
大阪府	1,400,133	97.5
兵庫県	1,172,761	93.4
その他の府県	1,077,868	90.7
合計	8,722,007	93.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国経済は、国内外の経済対策や新興国需要の拡大などを背景に企業収益、設備投資の緩やかな改善傾向が見られるものの、本格的な景気回復には至らず、個人消費は依然として低迷基調のまま推移しております。

外食業界におきましても、雇用不安や個人所得の減少などにより消費者の節約志向が強まる中、企業間での低価格競争は一層激化し、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社は、常に「お客様感動満足提供企業」を目指すとともに、世の中の変化に対応した現場力の強化を図り、より一層の食の安心・安全の追求と商品・サービスの提供価値を高めてまいりました。

当第3四半期会計期間における新規出店は、ゴルフ場レストランの3店舗を出店する一方、契約先の事由により1店舗を閉店いたしましたので、当第3四半期会計期間末の店舗数は249店舗となりました。

当第3四半期会計期間における業績について、売上面では、上半期の創業51周年大感謝キャンペーンに続き「倶楽部ダイナック（顧客会員カード）」10周年記念によるグルメガイドの配布などの全社的な販売促進活動を実施し、お客様への来店動機付けの向上に取り組んでまいりましたが、来店客数の減少や不採算店舗の撤退による店舗数の減少などにより、売上高は8,722百万円（前年同期比6.8%減）となりました。利益面では、仕入原価の低減や人員配置の適正化、店舗運営費用の効率的使用などによるコストコントロールを行うとともに、販売費及び一般管理費の経費の削減に取り組むなどで、売上高の減少による利益の減少を抑制することができ、経常利益は103百万円（前年同期は経常損失59百万円）、四半期純利益は23百万円（前年同期は四半期純損失67百万円）となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

レストラン・バー事業の出店・閉店及び業績の概況は、ほぼ前述のとおり、売上高は7,943百万円（前年同期比8.3%減）、売上総利益は836百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

ケータリング事業は、市況が低迷する中、法人需要などの掘り起こしに努め、売上高は211百万円（前年同期比19.0%増）、売上総利益は25百万円（前年同期比85.5%増）となりました。

その他の事業は、経済対策の高速道路通行料金の割引などにより、サービスエリアの売店収入などの伸長で、売上高は567百万円（前年同期比9.7%増）、売上総利益は95百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は15,991百万円となり、前事業年度末と比べ1,386百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前事業年度末と比べ277百万円の減少となりました。これは主に売掛金119百万円、繰延税金資産（流動資産「その他」）142百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べ1,109百万円の減少となりました。これは主に不採算店舗の撤退などにより、有形固定資産371百万円、敷金及び保証金610百万円が減少したことによるものです。

負債は、前事業年度末と比べ1,460百万円の減少となりました。これは主に借入金1,130百万円、賞与引当金226百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前事業年度末と比べ74百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金74百万円が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度末より2.3ポイント増加の23.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ51百万円減少の207百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、323百万円（前年同期は267百万円の資金獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益71百万円、減価償却費192百万円、仕入債務の増加72百万円に対し、賞与引当金の減少226百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、69百万円（前年同期は166百万円の資金使用）となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入98百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、443百万円（前年同期は80百万円の資金使用）となりました。これは主に借入金の収入と返済による資金収支410百万円の減少があったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,033,000	7,033,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	7,033,000	7,033,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	7,033,000	—	1,741,625	—	965,175

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

(平成22年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,032,500	70,325	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	7,033,000	—	—
総株主の議決権	—	70,325	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

②【自己株式等】

(平成22年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	800	804	821	850	850	849	827	810	817
最低(円)	779	760	760	799	810	801	798	783	782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	営業統括本部長	代表取締役社長	—	若杉 和正	平成22年3月1日
常務取締役	品質保証統括本部長 品質推進本部長	常務取締役	営業統括本部長	野々村 孝志	平成22年3月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,929	221,245
売掛金	1,635,046	1,754,394
商品	38,216	40,448
原材料及び貯蔵品	179,744	202,472
その他	584,370	724,611
貸倒引当金	△90,000	△110,000
流動資産合計	2,555,307	2,833,172
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,861,766	5,096,693
その他（純額）	597,089	733,472
有形固定資産合計	※1 5,458,856	※1 5,830,165
無形固定資産	66,699	65,383
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,171,370	6,782,216
その他	2,120,068	2,178,597
貸倒引当金	△381,077	△311,444
投資その他の資産合計	7,910,361	8,649,368
固定資産合計	13,435,917	14,544,917
資産合計	15,991,224	17,378,090

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,597,396	1,676,707
短期借入金	1,970,000	2,700,000
1年内返済予定の長期借入金	2,800,000	1,900,000
未払法人税等	69,000	82,000
未払費用	1,535,289	1,631,918
賞与引当金	—	226,000
役員賞与引当金	21,000	4,400
その他	565,910	540,612
流動負債合計	8,558,596	8,761,637
固定負債		
長期借入金	2,100,000	3,400,000
退職給付引当金	1,354,621	1,318,085
役員退職慰労引当金	66,083	56,928
その他	91,086	94,636
固定負債合計	3,611,791	4,869,651
負債合計	12,170,387	13,631,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,112,269	1,037,303
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,818,969	3,744,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,867	2,797
評価・換算差額等合計	1,867	2,797
純資産合計	3,820,837	3,746,801
負債純資産合計	15,991,224	17,378,090

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	28,647,766	26,375,762
売上原価	25,527,703	23,378,645
売上総利益	3,120,062	2,997,116
販売費及び一般管理費	※1 2,916,428	※1 2,544,595
営業利益	203,634	452,521
営業外収益		
受取利息	880	591
受取配当金	354	353
保険事務手数料	1,422	1,399
受取補償金	—	3,968
違約金収入	2,398	—
法人税等還付加算金	2,364	—
その他	3,006	1,111
営業外収益合計	10,425	7,424
営業外費用		
支払利息	71,953	60,132
その他	5,011	3,346
営業外費用合計	76,964	63,479
経常利益	137,095	396,466
特別利益		
固定資産売却益	7,000	8,047
貸倒引当金戻入額	17,605	—
特別利益合計	24,605	8,047
特別損失		
固定資産除却損	27,082	29,903
減損損失	79,697	—
店舗閉鎖損失	35,687	—
店舗等撤退損失	—	35,968
その他	1,600	9,966
特別損失合計	144,067	75,838
税引前四半期純利益	17,633	328,675
法人税、住民税及び事業税	52,581	48,922
法人税等調整額	23,875	99,293
法人税等合計	76,457	148,216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,823	180,459

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	9,360,790	8,722,007
売上原価	8,448,145	7,764,030
売上総利益	912,644	957,977
販売費及び一般管理費	*1 949,879	*1 837,352
営業利益又は営業損失(△)	△37,234	120,624
営業外収益		
受取利息	305	180
受取配当金	177	176
保険事務手数料	474	460
受取補償金	—	1,746
法人税等還付加算金	9	—
その他	729	60
営業外収益合計	1,697	2,625
営業外費用		
支払利息	22,708	19,137
その他	1,439	1,027
営業外費用合計	24,147	20,165
経常利益又は経常損失(△)	△59,685	103,084
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,478	—
特別利益合計	6,478	—
特別損失		
固定資産除却損	555	22,695
減損損失	19,518	—
店舗等撤退損失	—	436
その他	—	8,385
特別損失合計	20,073	31,517
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△73,279	71,566
法人税、住民税及び事業税	18,084	16,012
法人税等調整額	△24,300	32,332
法人税等合計	△6,216	48,345
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△67,063	23,221

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	17,633	328,675
減価償却費	745,761	573,248
減損損失	79,697	—
店舗閉鎖損失	35,687	—
店舗等撤退損失	—	35,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△243,000	△226,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,305	50,128
受取利息及び受取配当金	△1,234	△945
支払利息	71,953	60,132
売上債権の増減額 (△は増加)	25,443	123,932
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△568	24,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,451	△79,310
未払費用の増減額 (△は減少)	24,133	△75,598
その他	219,361	244,347
小計	975,721	1,059,539
利息及び配当金の受取額	1,234	945
利息の支払額	△70,713	△59,098
法人税等の還付額	77,837	—
法人税等の支払額	△55,243	△33,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,836	967,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△513,622	△214,773
敷金及び保証金の差入による支出	△102,639	△21,045
敷金及び保証金の回収による収入	495,467	574,908
店舗等撤退による支出	—	△118,945
その他	△48,337	33,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,131	253,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△510,000	△730,000
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	—	△600,000
配当金の支払額	△52,857	△104,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△562,857	△1,234,014
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	196,846	△13,316
現金及び現金同等物の期首残高	179,505	221,245
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 376,352	※1 207,929

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期損益計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期累計期間における「受取補償金」は、92千円であります。</p> <p>前第3四半期累計期間において、店舗等の撤退の意思決定に伴う損失を「店舗閉鎖損失」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため「店舗等撤退損失」として表示することにしました。</p>
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第3四半期累計期間において、店舗等の撤退の意思決定に伴う損失を営業活動によるキャッシュ・フローの「店舗閉鎖損失」として表示しておりましたが、より明瞭に表示するため「店舗等撤退損失」として表示することにしました。</p> <p>前第3四半期累計期間において、店舗等の撤退に伴う支出を投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的に重要性が生じたため、「店舗等撤退による支出」として表示することにしました。なお、前第3四半期累計期間における「店舗等撤退による支出」の金額は36,480千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,507,042千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,112,182千円 であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与手当 898,892千円	給与手当 779,588千円
貸倒引当金繰入額 38,350	貸倒引当金繰入額 50,128
役員賞与引当金繰入額 21,000	役員賞与引当金繰入額 21,000
退職給付費用 51,798	退職給付費用 54,423
役員退職慰労引当金繰入額 7,981	役員退職慰労引当金繰入額 9,154
減価償却費 6,864	減価償却費 9,404

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与手当 308,092千円	給与手当 272,790千円
貸倒引当金繰入額 34,192	役員賞与引当金繰入額 7,000
役員賞与引当金繰入額 7,000	退職給付費用 18,141
退職給付費用 17,266	役員退職慰労引当金繰入額 2,733
役員退職慰労引当金繰入額 2,606	減価償却費 3,234
減価償却費 2,409	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 376,352	現金及び預金勘定 207,929
現金及び現金同等物 376,352	現金及び現金同等物 207,929

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,033,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 88株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	70,329	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	35,164	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)		前事業年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	543.28円	1株当たり純資産額	532.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 8.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 25.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△58,823	180,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△58,823	180,459
期中平均株式数(株)	7,032,912	7,032,912

前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額 9.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1株当たり四半期純利益金額 3.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△67,063	23,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△67,063	23,221
期中平均株式数(株)	7,032,912	7,032,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

平成22年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・35,164千円

(ロ) 1株当りの金額・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成22年6月14日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月10日

株式会社ダイナック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第65期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ダイナック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナックの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第66期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナックの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。